

「値引き品しか買えない」「医療費は無料にしてほしい。特に子どもは」。消費税をなくす全国の会が3月29日に発表した「生活実態調査」の結果から、消費者のあらゆる節約も限界にきていること、介護保険料の高さや医療費の自己負担の重さに悩まされていることが浮き彫りになりました。政府が増税の口実としている「社会保障のため」とはかけ離れた現実が見えてきます。

消費税8%から2年間

「生活苦しい」84%

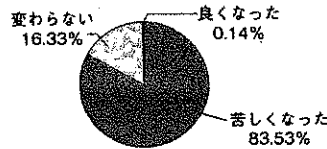
なくす会が調査

2016年10月から17年1月まで街頭などでアンケート調査を実施。全都道府県3624人から回答が寄せられました。消費税が14%から8%後の暮らし

に引き上げられたもので行った前回の調査から2年経過し、生活の工夫や社会保障についての質問を設けました。

①文化・教養・娯楽費を減らした1327人(14.4%)などの答えが返ってきました。回答用紙には、「消費税が上がり、子どもの衣類やおやつも買いたくありません」「福島の節約は難しい」

消費税が8%になって暮らしはどうか？



「富山・60代女性」との意見が書かれています。

社会保障に関しての質問では、介護保険料が「高くなった」78.07%(2133人)、医療費・業代の自己負担が「重い」73.67%(2445人)と回答。「母の介護でショートステイに入っているが、月15万円かかる」(愛知・70代男性)「医療費が高いので病院に行けない」(兵庫

・70代女性)と切実な声がつづられています。安倍政権が狙う19年10月からの消費税10%への引き上げについての質問では、「キツパリ中止」52.54%(1974人)、「消費税は廃止」28.32%(1064人)、「5%などに引き下げる」14.03%(527人)と答えています。合わせるが増税反対、消費税廃止が94.89%(3565人)になります。木口力事務局長は「調査でわかった実態を社会にアピールする必要があります。消費税10%への増税は延期ではなく中止」「当面5%に戻せ」と声をあげ署名運動を進めたい」と話しています。

計結果を発表しました。1054組合が回答を引き出し、ベースアップ(ベース)と定期昇給相当分をあわせて平均月額6147円、2.05%の引き上げとなりました(前年同時期1812組合、6239円、2.09%)。

300人未満の中小組合では、1155組合で4971円、1.99%(同1049組合、4954円、2%)でした(いずれも加重平均)。

賃上げ分が明確にわかる組合では、1155組合で1326円、0.44%(計6643円、2.2%)。300人未満では、5820人未満では、5820円、1.44%、0.59%(計5445円、2.14%)。

非正規雇用の賃上げは時給23.49円、平均時給は949.17円。月給で4402円、2.1%でした(加重平均)。

賞味期限ぎりぎりの品購入 ■安倍政権は退陣

■あなたの暮らしは 受ける時になって抱きかかす。孫も生まれ生活は大変

賞味期限ぎりぎりの品を 購入し、半調理して作り置きの詐欺行為だ(富山・70代女性)

自由意見 安倍政権は暮らしをよくする政策皆無。一日も早く退陣させたい(鹿児島・70代女性)

年金を将来確定にもうえるのか不安(青森・40代女性)

長女が大学生の時、奨学金を借り現在も払っています

■社会保険について 税金を借りて野菜をつくらせている(茨城・60代男性)

税金は心負担にもつき集

めるべきだ(神奈川・50代男性)

防衛費を社会保障に回してほしい(福島・20代女性)

回答者の84%が消費税8%で生活が「苦しくなった」と答えた「生活実態調査」

